

情報連絡員報告 2月

2011.2
February

製造業の売上、景況とも大幅に改善するも、非製造業の状況は変わらず

2月の情報連絡員報告によると、売上高DI値はプラスに転じ、景況、収益DI値についても大幅に改善した。一方、非製造業については売上高、景況、収益DI値にほとんど変化がなく、製造業と対照的な結果となった。情報連絡員からの具体的な報告では、非製造業において売上の不振と組合員の脱退の増加に悩む声が多くよせられている。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -14.0	 3.2	 -26.1
在庫数量	 -7.1	 -3.2	 -10.9
販売価格	 -14.0	 -16.1	 -12.5
取引条件	 -15.3	 -22.6	 -10.2
収益状況	 -34.9	 -27.9	 -39.8
資金繰り	 -21.3	 -17.7	 -23.9
設備操業度	 -9.7	 -9.7	—
雇用人員	 -18.0	 -19.4	 -17.0
業界の景況	 -29.5	 -18.0	 -37.5

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成23年
2月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	麵製造業	中華麵の売上不振が続いている。
	中華麵製造業	廃業、脱退組合員が増加しつつある。
	製粉業	小麦価格が高騰しているが、製粉業界はユーザーに対し価格転嫁することへの理解を求める活動が必要となっている。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	売上は若干増加している。ただし絹糸の仕入価格が上昇している。
	帽子製造業	売上は増加傾向にある。
	帆布製品製造業	組合事業における組合員からの売掛金回収が困難となりつつあり、組合の存続を危うくする事態となっている。
	ニット製品製造業	羊毛の価格が高騰し入手難が続いている。又、価格転嫁が困難であり、組合員は厳しい経営局面に追い込まれている。
木材・木製品	建具製造業	中古住宅・リフォーム市場の活性化が課題となっている。
紙・紙加工品	紙製品製造業	ノートや伝票等の新年度需要がさほど期待出来ない状況にある。
印刷	印刷加工業	雇用管理等の効率化を長年進めていたことが、厳しい現状を支えている結果となっている。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	4月からの原材料価格の引き上げが打診されている。
	ゴム製品製造業	2ヶ月連続で売上は前年を下回っている。海外向けは依然好調であるが、国内需要の落ち込みは厳しい。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	本年度は10社以上の組合脱退が発生した。この傾向は今後も続くと思われる。 公共工事の削減が著しく減少している。
鉄鋼・金属	缶製造業	原材料価格の高騰が確実視されているが、売上が減少傾向にある中で更に厳しい状況となっている。 1月に引き続き低迷状況が続いている。
	ダイカスト製品製造業	リーマンショック後、従業員の削減を行ったため、今に至って人員が不足している。
	鋳物製造業	一部の業種では売上が回復しつつあるが、原材料の高騰が進んでおり、利益の確保が困難となっている。
	鍍金加工業	家電エコポイントの変更、エコカー補助金の終了の影響が現れている。
	金属熱処理業	トラック、建機、工作機械関係が好調である。ただしオーダーが確定しているのは6月までである。
	建築金物製造業	住宅着工件数は期待していたほど回復していない。先行きは厳しいとする向きも多い。
一般機械	写真製版機材製造業	1月よりは景況は改善している。年度末にあたる3月はさらに状況が改善することを期待している。
	木工機械製造業	引き合いが増加するなど明るい兆しが見えつつある。
その他の製造	スポーツ用品製造業	平成23年度も厳しい見通しが組合員より示されているが、一部には明るい兆しも現れている。
	ガス圧接業	稼働率が乱高下している。売上は多少伸びているが、この状況が定着しているとは考えられない。
	工業塗装業	一部売上が回復している組合員も現れている。ただし原材料価格の高騰が先行きを不透明にしている。2月は1社が組合を脱退。

平成23年
2月

業 界 の 声

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	景況は僅かではあるが回復している。昨年より羊毛や綿の価格が高騰している。
	青果卸売業	仕入高は前年同月比 102%となっている。
	美容用品卸売業	組合が実施している共同購買事業の活性化策を検討している。
	鶏肉・鶏卵卸売業	鳥インフルエンザの風評被害はさほど無いものの、売上は伸びていない。低価格品は依然として特売の対象品となっている。
	家具卸売業	景況が好転する兆しが見えず、組合の存続も危ぶまれている。
	木材卸売業	仕入価格、販売価格とも上昇している。価格転嫁が追いつかず、採算が悪化している。ただし、一部の品目は品薄が続いており、値を戻しつつある。
	紙卸売業	2月に入り受注量の減少が顕著となった。3月の年度末需要の動きも鈍い。
	電気資材卸売業	住宅着工数が前年と比べ持ち直しており、売上の増加につながっている。ただし単価は伸び悩み収益状況は厳しい。
	玩具卸売業	前年に比べ売上はほとんど変わらないか、若干の減少となっている。一般玩具の売上をリードする商品が少なく中で、ジグソーパズルが健闘している。また、男児向けのキャラクター物が好調。
	電線卸売業	新規住宅着工件数が前年比で3%ほど上昇したため、需要が増加しつつあるが、動きは鈍い。
	再生資源卸売業	再生資源の市況は若干回復している。
	食器卸売業	低価格商品が市場に流れており、組合員の売上が低下している。
	銅製品卸売業	仕入れ価格が高騰している。
小 売	木材小売業	セールを実施したため売上は前年比より増加したが、安値販売のため利益はほとんど無かった。
	古書籍小売業	組合員が1名脱退。景況は2ヶ月連続で悪化している。古書籍は春が需要期であるため、景況が持ち直すことを期待している。
	豆腐小売業	廃業、脱退組合員の増加に歯止めがかからない。
	鮮魚小売業	天候等の関係で入荷量が少なく、価格が高騰した。ただし高騰の要因がそれだけとは思われない。
	包装材料小売業	景況には大きな変化はなかった。ただし原料価格の高騰による影響が現れ始めている。
	電器製品小売業	家電エコポイントの半減後、売上は極端に減少した。新入社員需要を期待している。
	中古自動車小売業	今月に入り、回復傾向がはっきりしてきた。中古車オークションの成約率は60%以上をキープしている。
	衣料品小売業	前年度の売上が非常に落ち込んでいたため、前年比では売上が見かけ上改善しているが、実態は厳しい。
	化粧品小売業	毎月組合支部より組合員の状況報告を受けているが、年度末に伴い廃業店舗の報告が多く寄せられている。
	文具小売業	年度末が近づき、廃業組合員が発生している。後継者難と売上の低下が原因である。売上の不振は変わらない。
	食品小売業	売上は、多少持ち直しつつある。ただし、販売価格が高値安定となる中で、僅かの値上げにも消費者は敏感に反応し、客離れにつながりかねない状況となっている。また、一部の商品の仕入価格上昇が懸念材料となっている。
	眼鏡小売業	経営努力している組合員の収益状況が好転し始めている。
	酒小売業	酒の販売店自体は増加しているが、組合員数は減少している。
青果小売業	競争力を維持するためには、今まで以上に接客力の向上や他店舗との差別化を図ることが急務となっている。	

商店街	目黒	前年比で売上は改善したとの回答が組合員から多く寄せられている。ただし、販売価格の下落傾向には変化がない。
	秋葉原	春の新生活向家電の需要が本格化している。ただし、テレビは20型前後の品が中心になるなど、販売価格の低下が続いている。
	合羽橋	商店街への来街者は15%程度増加している。これは、東京スカイツリー目当ての観光客であるが、商店街の売上には繋がっていない。
サービス	クリーニング業	様々な工夫により新たな戦略を探る組合員がいる一方、職人気質で今までの経営方法を崩さない組合員も多い。
	自動車整備業	定期点検がCO ₂ 削減と燃費改善につながることを、業界全体としてPRしている。
	公衆浴場業	中東の政情不安の影響により、重油や都市ガス価格が高騰することが心配である。
	廃棄物処理業	廃棄物処理だけでは経営が成り立たず、再生資源の回収等でカバーしている。
	複写業	昨年12月の厳しい状況に比べ、多少改善している。3月は官公庁の年度替わり特需を期待しているが、昨今の状況からさほどの期待は出来ない。組合員の脱退が続く一方、新規の加入はほとんど無い。
運輸	貨物自動車運送業	産油国の政情不安に伴う原油価格の高騰を懸念している。
	港湾運送業	東京港は今年で70周年を迎えるが、国際競争力の強化に向けて力を注いでいる。
建設	内装工事業	景況は相変わらず厳しく、明るい兆しは見えない。

✓ 行政庁・中央会に対する主要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主要望事項
食料品	麵製造業	食料品や飲食店の販売価格の下落が目に見える。インフレ政策を望む。
小売	化粧品小売業	組合員の仕入れ原価を割るような価格で販売している量販店を公正取引委員会は取り締まることが出来ないのか。
	文具小売業	国は物品の一括購入をやめ、地方の出先機関等は地元業者に発注してほしい。
サービス	自動車整備業	自賠責保険料の値上げは反対である。
	複写業	個人情報保護の影響から、大企業が印刷の外注を止めている。外注しても問題の無い制度を構築してほしい。